

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 コムチュア株式会社

コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 田村 誠二

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,526	—	463	—	489	—	254	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 24年3月期 248百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.40	47.74	11.2	15.3	8.4
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,420	2,379	69.4	452.10
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,373百万円 23年3月期 一百万円

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	276	△367	△52	1,141
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	52	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00	64	25.5	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.1	

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行っております。このため、平成25年3月期(予想)の第2四半期末、期末配当金については、株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,928	21.9	179	55.3	179	33.4	110	66.9	21.14
通期	6,250	13.0	510	10.1	510	4.0	314	23.7	59.87

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年3月期(予想)の第2四半期(累計)、及び通期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) コムチュアマーケティング株式会社、除外 1社 (社名)
コムチュアネットワーク株式会社

(注)詳細は、添付資料P.23「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.26「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	5,250,000 株	23年3月期	5,250,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,250,000 株	23年3月期	5,250,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,154	△17.0	454	4.3	481	4.0	267	15.1
23年3月期	5,008	4.7	435	△11.8	463	△8.3	232	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.90	50.21
23年3月期	44.21	43.96

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	3,112		2,392		76.7	454.59		
23年3月期	3,002		2,175		72.4	414.08		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,386百万円 23年3月期 2,173百万円

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 追加情報	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 追加情報	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	52
(開示の省略)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に未曾有の東日本大震災に見舞われ、大変な被害を受けました。復興には時間がかかるものの、経済は緩やかに持ち直しの傾向が見られます。しかしながら、欧州の財政不安による世界経済の減速、円高、株価低迷の長期化等により予断を許さない状況で推移してまいりました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業の設備投資は下げ止まりつつあったものの、先行き不透明感からIT設備投資は前年比2.1%減と3年連続のマイナス成長の見込み（IDC Japan2011年10月）であり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェア、Web、ERPソリューション、及びネットワーク運用サービス事業を展開してまいりました。平成23年4月1日に当社全額出資の子会社、コムチュアマーケティング株式会社を設立し、営業及び販売、他企業との事業連携、プロダクト体系の強化などを行った結果、セールスフォース・ドットコムとの連携や、コネクトワンによるモバイルソリューションの提供など、徐々にその成果が現れてきております。

また平成24年1月1日に、ITサポートサービス事業などを展開しているテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、当社グループのネットワーク運用サービス事業のさらなる強化を図るなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,526百万円、営業利益は463百万円、経常利益は489百万円、当期純利益は254百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) システム構築関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げチームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド・モバイル市場の成長を背景に、プロダクト導入及びシステム構築、Web構築等のクラウド・モバイルに関する売上は前期比2.3倍と堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は4,154百万円となりました。

2) プロダクト営業販売関連

当セグメントにおきましては、営業活動の拡充により新規顧客開拓の仕組み作りに注力いたしました。しかしながら、新分野への取り組みなど、中期の取り組みが必要であり、当連結会計年度の売上高は93百万円となりました。

3) ネットワーク運用関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ、及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受けるなど、積極的な投資を行なってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,358百万円となりました。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

② 次期の見通し

当社グループはこれからの数年間を第三創業期と位置付け、中期経営計画のビジョンである「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を掲げ、クラウド・モバイルの技術を軸に持続的な成長に努めてまいります。

クラウドやモバイルなどの新しいビジネスの展開を加速するために、平成23年4月1日付で事業統括本部を再編し機動力の向上、そして営業力の強化を狙い営業推進本部を新設いたしました。

また、平成24年1月1日付で、当社100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社が、テクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲り受けました。旧テクノレップス・ジャパン株式会社の、ITサポートサービス、ITプラットフォームサービス、ソリューションシステムサポートサービスなどの事業は、コムチュアネットワーク株式会社との親和性が高く、かつ相互に補完関係にあることから、シナジ効果を最大に発揮できるよう、平成24年4月1日付でテクノレップス事業本部とネットワーク本部を統合し再編いたしました。

また、当連結会計年度から、新規ユーザ層の開拓を狙ったマーケティング関連、受注した案件を具体的な形にするシステムソリューション関連、実現したシステムの維持・拡大を狙うネットワーク関連のグループ経営体制が始動しております。引き続き、この三社のグループ体制のコラボレーションで競争力を発揮し成長スピードを加速してまいります。

これらの取り組みにより、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,250百万円、営業利益510百万円、経常利益510百万円、当期純利益314百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、3,420百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,141百万円、受取手形及び売掛金995百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、1,041百万円となりました。主な内訳は、買掛金251百万円、未払費用237百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、2,379百万円となりました。主な内訳は、資本金308百万円、資本剰余金248百万円、利益剰余金1,821百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度残高との比較分析は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて143百万円減少し、1,141百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は276百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が486百万円、減価償却費が81百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は367百万円となりました。これは、事業譲受による支出が161百万円、有形固定資産の取得による支出が111百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは配当金の支払額が52百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率(%)	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 連結ベースの財務数値により計算しています。

- 2 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。また、期末株価につきましては、平成24年4月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っており、平成24年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 5 平成24年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成23年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていききたいと考えております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができ旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき3,700円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の剰余金の配当は、前期の剰余金の配当と比較して増額いたしました。来期以降は税制改正による税率変更に伴い法人税等の負担額が減少し当期純利益が増額する見込みであり、配当性向を押し下げる要因となります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のNotesに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotesやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワーク運用サービス事業は、当社従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループ従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

なお、当社グループは平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業を分社型吸収分割によりコムチュア株式会社からコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

④ マネージドサービス分野への注力について

マネージドサービスとは、インターネット網を通じて、当社設備内に配置された当社人員により、顧客システムの運用、保守を行うものであります。一般にシステムの運用、保守にかかる設備・人員は、専門性が求められることから、顧客企業が自ら調達・雇用することが困難もしくはコスト高となる可能性が高くなります。当該サービスの採用により、顧客企業は、自らサーバやデータセンタ設備を有することやIT関連専門の人員を雇用することがなく、比較的安価で監視等の運用サービスを受けられるというメリットを得ることができます。一方、インターネット回線に何らかの問題が発生し、継続的な接続性が失われた場合、当社サービスの一部又は全部の提供が継続できない可能性もあり、この場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、マネージドサービスに係る需要が見込みどおりに増加しない、もしくは、競合他社の競争力が勝る等の理由で、期待している受注量が確保できない場合、当該分野に関してサーバ設備や運用要員等の固定費負担から採算が低下し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業を分社型吸収分割によりコムチュア株式会社からコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

⑤ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものとして認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成23年3月期において28.7%、平成24年3月期においても27.8%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成24年3月期			
	上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	2,400,993	43.4	3,125,559	56.6
経常利益	134,140	27.4	355,797	72.6

- (注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針であります。今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

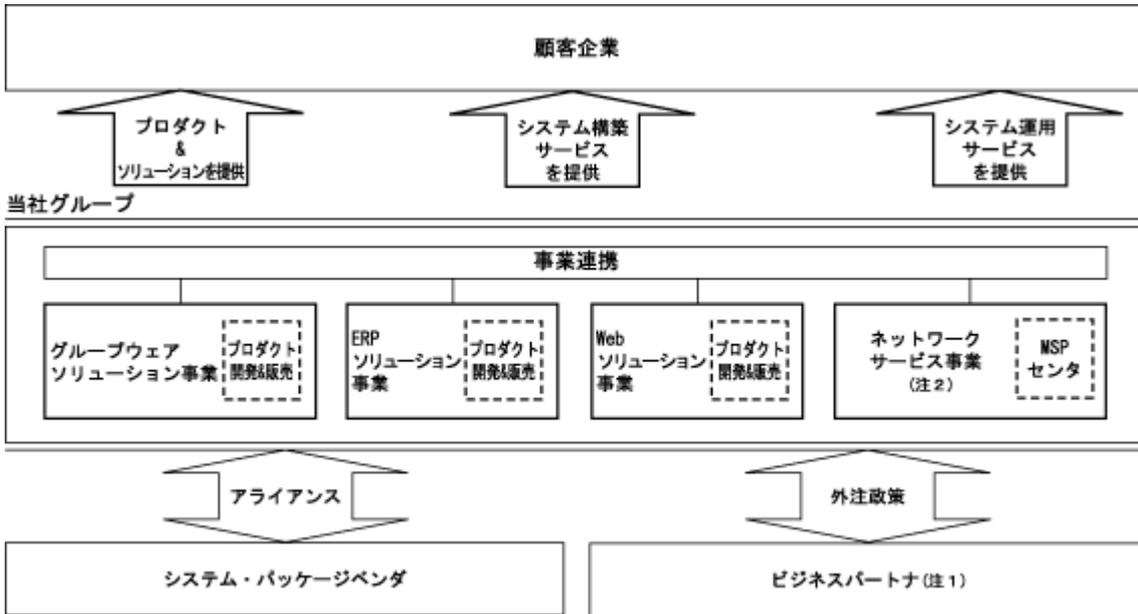
2. 企業集団の状況

当社は、以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(子会社) コムチュアマーケティング株式会社	東京都品川区	5千万円	ソリューションプロダクトのマーケティング及び販売	100.0	役員兼任2名
(子会社) コムチュアネットワーク株式会社	東京都品川区	5千万円	インフラ(ネットワーク及びサーバ等)の構築・保守・運用管理	100.0	役員兼任3名

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1)ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化してあるため、プロジェクト要件に照らし、機動的に発注することが可能となります。

(注2)ネットワーク運用サービス事業

当社グループは分社型吸収分割により、平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の項目を経営の基本理念とし活動を続けております。

【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は、大きく急速に変化しつつあります。景気の停滞感を背景に各企業のIT投資意欲は減衰しており、とりわけ新規投資の厳選、開発案件の小型化、短納期と価格低減要求等の流れは引き続き存在するため、開発コストは依然厳しい環境にあります。

こうした中、当社では、案件総量の獲得と収益管理の強化、得意領域と重点分野を鮮明に打ち出すことにより、さらなる高収益基盤の確立を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期の事業環境は、復興財政支出政策を梃子に一部景気回復の兆しが見込まれるものの、雇用情勢や所得環境の低迷の脱却には時間がかかり、不安定な為替相場や株価の変動といった要因もあり、不透明な状況が続くものとみられます。

情報サービス業界は、引き続き巨大なポテンシャルマーケットではありますが。しかしながら、いまの景況感から、ユーザ企業のIT投資への慎重な姿勢・低コスト志向は続いており、サービスや品質において高い水準でのニーズが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を中期経営ビジョンとして掲げ、事業構造の転換、収益体質の強化、グループ一体運営、経営基盤の強化を狙い、次の取り組みを推進してまいります。

また、平成24年3月期においては、不採算案件の影響で売上総利益率の悪化がありました。この反省を踏まえ品質監理部の補強とともに、工程維持、品質確保、原価抑制の見える化などによる再発防止策を強化いたしました。

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド・モバイル関連ビジネスを軸に、“新成長エンジンと連携ビジネス”の創出に軸足をおきながら、次の5つの戦略で取り組んでまいります。

① 営業戦略

特徴あるプロダクト群を活かし、新規ユーザ層の開拓を進めてまいります。また、「ささやきを形にする」活動を進化させ、既存重要顧客の拡大に努めます。

② 人材戦略

当社グループの事業にとって付加価値の源泉は人材であり、その補強と育成に努めます。また、経営力と現場力の融合、及び自律した社員と自立した組織による知恵だしのできる経営基盤の構築を進めます。

③ 研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させます。クラウド、モバイル分野での「Only One技術」を極め、新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

④ 品質戦略

プロジェクトの採算管理の精緻化により、不良プロジェクトの予兆を見逃さず先手対策を進めます。

⑤ 提携戦略

事業基盤の拡大を狙い、相乗効果を前提とした業務提携に積極的に取り込み、成長スピードを加速させます。

当社グループはグループ一体運営に向け協働体制を確立し、よりよいサービスを提供するためグループ総合力を発揮し、お客様対応力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営資源の集中

各事業の高収益化を目指し得意分野と新分野を鮮明に打出し、人的資源を集中させます。

具体的には、グループウェアソリューション事業とWebソリューション事業とのコラボレーションと、ERPソリューション事業でのNotes-SAP連携等、各々の取り組みを推進してまいります。これらの分野は、いずれも当社グループの既存事業の連携と延長線上にあり、技術蓄積とソリューションの取り扱い実績があります。

更に、当連結会計年度期首よりコムチュアネットワーク株式会社が、ネットワーク運用サービス事業でのマネージドサービス提供を専属で取り行っております。引き続き当該サービスに特化した事業を展開することで運営効率と競争力を一層高めてまいります。

② 営業力の強化

当社グループのビジネスモデルは、連鎖型収益モデル「プロダクト&ソリューション」であります。これは、特徴ある当社プロダクトを導入していただき、ソリューションサービスの提供からカスタマイズ、周辺システムや業務システムの構築・連携といったフロー（高収益）ビジネスから、プロダクトやアプリケーションの保守や運用といったストック（継続収益）ビジネスへとつなげるモデルであり、これを実現し、かつ発展・成長させていくためには営業力の強化が不可欠であります。

一方、需要が逼迫している現在の環境の下では、受注時利益の確保のため、案件総量の確保と具体化した引合案件のクロージングに向けた案件パイプラインの管理が重要であります。また、永続的かつ安定的な事業の展開には、お客様満足を維持しながらリピートオーダー、選別受注などの施策をとるべきと考えております。そのためには、顧客戦略と提案力・折衝力の強化が重要であります。

また、当社グループは「ささやきをカタチにする」活動を通して、組織力をもって多様化するお客様ニーズに迅速かつ高品質の顧客対応を行ってまいります。

③ 優秀な人材の確保と育成

当社グループの事業にとって、最も重要な経営資源は人材であります。当社グループは、人材の補強と育成及びコムチュアDNAの伝承を目指し、将来を見据え優秀な人材の補強と育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,141,842
受取手形及び売掛金	995,274
有価証券	100,525
仕掛品	14,710
繰延税金資産	94,325
その他	76,748
流動資産合計	2,423,425
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	※ ¹ 111,429
車両運搬具（純額）	※ ¹ 4,907
工具、器具及び備品（純額）	※ ¹ 70,059
土地	144,871
その他	※ ¹ 7,668
有形固定資産合計	338,937
無形固定資産	
のれん	88,301
ソフトウェア	17,104
その他	3,244
無形固定資産合計	108,650
投資その他の資産	
投資有価証券	234,802
差入保証金	183,780
繰延税金資産	91,619
その他	39,732
投資その他の資産合計	549,934
固定資産合計	997,522
資産合計	3,420,948
負債の部	
流動負債	
買掛金	251,443
未払費用	237,270
未払法人税等	121,733
賞与引当金	196,066
その他	85,153
流動負債合計	891,667
固定負債	
資産除去債務	58,553
その他	91,225
固定負債合計	149,778
負債合計	1,041,445

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	308,900
資本剰余金	248,900
利益剰余金	1,821,201
株主資本合計	2,379,001
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,499
その他の包括利益累計額合計	△5,499
新株予約権	6,000
純資産合計	2,379,502
負債純資産合計	3,420,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,526,553
売上原価	4,362,173
売上総利益	1,164,380
販売費及び一般管理費	※1 701,309
営業利益	463,070
営業外収益	
受取利息	12,338
受取配当金	10,959
複合金融商品評価益	2,670
その他	898
営業外収益合計	26,867
経常利益	489,937
特別損失	
固定資産除却損	※2 2,994
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	3,012
税金等調整前当期純利益	486,924
法人税、住民税及び事業税	213,004
法人税等調整額	19,807
法人税等合計	232,812
少数株主損益調整前当期純利益	254,112
当期純利益	254,112

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		254,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,053
その他の包括利益合計		※1 △2,053
包括利益		252,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		252,059
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	308,900
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	308,900
資本剰余金	
当期首残高	248,900
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	248,900
利益剰余金	
当期首残高	1,619,588
当期変動額	
剰余金の配当	△52,500
当期純利益	254,112
当期変動額合計	201,612
当期末残高	1,821,201
株主資本合計	
当期首残高	2,177,388
当期変動額	
剰余金の配当	△52,500
当期純利益	254,112
当期変動額合計	201,612
当期末残高	2,379,001
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,446
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053
当期変動額合計	△2,053
当期末残高	△5,499
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,446
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053
当期変動額合計	△2,053
当期末残高	△5,499

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
新株予約権	
当期首残高	1,761
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239
当期変動額合計	4,239
当期末残高	6,000
純資産合計	
当期首残高	2,175,702
当期変動額	
剰余金の配当	△52,500
当期純利益	254,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186
当期変動額合計	203,799
当期末残高	2,379,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	486,924
減価償却費	81,036
のれん償却額	4,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,840
受取利息及び受取配当金	△23,298
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	18
固定資産除却損	2,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,391
未払費用の増減額 (△は減少)	121,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,892
その他	△29,725
小計	427,656
利息及び配当金の受取額	23,298
法人税等の支払額	△174,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,202
投資有価証券の取得による支出	△99,854
事業譲受による支出	△161,000
差入保証金の差入による支出	△17,490
その他	21,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△52,021
その他	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,842

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

なお、コムチュアマーケティング(株)については、新規設立に伴い、コムチュアネットワーク(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結貸借対照表日後(平成24年4月1日)に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	218,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	113,712千円
給与手当	172,161 "
賞与	16,870 "
法定福利費	34,804 "
減価償却費	27,658 "
地代家賃	63,183 "
支払手数料	57,960 "
賞与引当金繰入額	12,220 "
求人費	48,957 "

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,994千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,733千円
組替調整額	— //
税効果調整前	△2,733千円
税効果額	680 //
その他有価証券評価差額金	△2,053千円
その他の包括利益合計	△2,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	6,000
合計			—	—	—	—	6,000

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,584千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,655 〃

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 495
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	495
付与(株)	—
失効(株)	35
権利確定(株)	—
未確定残(株)	460
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	82,100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	25,300

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

② 企業結合を行った主な理由

テクノレップス・ジャパン株式会社のITサポートサービス、ITプラットフォームサービス、ソリューションシステムサポートサービスなどの事業はコムチュアネットワーク株式会社との親和性が高く、かつ相互に補完関係にあることから、コムチュアネットワーク株式会社がテクノレップス・ジャパン株式会社の事業を譲受けることで最大のシナジ効果が発揮できると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成24年1月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

コムチュアネットワーク株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受の対価（現金）	160,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1,000 〃
取得原価		161,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

92,948千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,931千円
固定資産	158,068 〃
資産合計	161,000千円
流動負債	— 千円
負債合計	— 千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%~1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	52,366千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,122千円
時の経過による調整額	1,063千円
期末残高	58,553千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム構築関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト営業販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワーク運用関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 構築関連	プロダクト 営業販売 関連	ネットワー ク運用関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,094,277	90,533	1,341,743	5,526,553	—	5,526,553	—	5,526,553
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	60,716	3,065	17,127	80,909	—	80,909	△80,909	—
計	4,154,994	93,598	1,358,870	5,607,463	—	5,607,463	△80,909	5,526,553
セグメント利益	454,042	△ 31,956	41,254	463,340	—	463,340	△269	463,070
セグメント資産	3,112,290	52,138	618,310	3,782,740	—	3,782,740	△361,792	3,420,948
セグメント負債	719,677	34,269	549,290	1,303,237	—	1,303,237	△261,792	1,041,445
その他の項目								
減価償却費	79,819	—	1,217	81,036	—	81,036	—	81,036
のれんの償却 額	—	—	4,647	4,647	—	4,647	—	4,647
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	120,988	—	100,925	221,914	—	221,914	—	221,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △269千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △361,792千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △261,792千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度期首において組織構造の変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の単一事業セグメントを「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」事業の3セグメントに分割しております。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	452.10円
1株当たり当期純利益金額	48.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.74円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株あたり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	254,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,112
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—
普通株式増加数(株)	72,508
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(72,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

- (注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,379,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	(6,000)
(うち少数株主持分)	—
普通株式に係る期末の純資産額	2,373,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,250,000

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算定しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月1日付で次のとおり株式分割の実施及び単元株制度の採用をいたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

また、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	17,500株
今回の分割により増加した株式数	5,232,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,250,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,400,000株

③ 分割の時期

基準日(注) 平成24年3月31日(土曜日)

効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

(注) 実質的な基準日は平成24年3月30日(金曜日)となります。

(3) 単元株制度の採用

① 新設した単元株式の数

上記(2)の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成24年4月1日

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,661	989,916
売掛金	741,000	735,145
有価証券	—	100,525
仕掛品	13,664	11,544
前払費用	44,023	46,951
関係会社短期貸付金	—	97,766
繰延税金資産	97,849	60,422
その他	438	6,450
流動資産合計	2,132,637	2,048,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 72,019	※1 103,230
車両運搬具（純額）	※1 8,418	※1 4,907
工具、器具及び備品（純額）	※1 41,638	※1 67,287
土地	144,871	144,871
その他	—	※1 7,668
有形固定資産合計	266,948	327,965
無形固定資産		
ソフトウェア	38,908	16,539
その他	2,903	2,898
無形固定資産合計	41,812	19,437
投資その他の資産		
投資有価証券	256,035	234,802
関係会社株式	55,252	105,252
関係会社長期貸付金	—	128,800
出資金	350	350
長期前払費用	973	3,791
差入保証金	166,290	166,290
会員権	20,119	18,119
保険積立金	9,097	9,140
繰延税金資産	50,080	46,540
その他	2,819	3,078
投資その他の資産合計	561,017	716,165
固定資産合計	869,777	1,063,568
資産合計	3,002,415	3,112,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,052	194,347
未払金	936	1,130
未払費用	115,913	139,282
未払法人税等	83,559	78,599
未払消費税等	33,800	—
前受金	25,733	22,880
預り金	15,029	13,174
賞与引当金	190,570	123,933
役員賞与引当金	1,840	—
その他	—	1,789
流動負債合計	685,436	575,137
固定負債		
未払役員退職金	78,649	78,100
資産除去債務	52,366	53,314
その他	10,260	13,125
固定負債合計	141,276	144,539
負債合計	826,712	719,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,506,298	1,721,021
利益剰余金合計	1,619,588	1,834,311
株主資本合計	2,177,388	2,392,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,446	△5,499
評価・換算差額等合計	△3,446	△5,499
新株予約権	1,761	6,000
純資産合計	2,175,702	2,392,612
負債純資産合計	3,002,415	3,112,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,008,210	4,154,994
売上原価	3,951,975	3,226,506
売上総利益	1,056,234	928,487
販売費及び一般管理費	※1 620,749	※1 474,445
営業利益	435,485	454,042
営業外収益		
受取利息	225	1,011
有価証券利息	12,667	12,169
受取配当金	14,791	10,959
複合金融商品評価益	—	2,670
その他	1,369	898
営業外収益合計	29,053	27,709
営業外費用		
複合金融商品評価損	1,360	—
その他	10	—
営業外費用合計	1,370	—
経常利益	463,169	481,751
特別利益		
投資有価証券売却益	4,754	—
特別利益合計	4,754	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 113	※2 2,994
投資有価証券売却損	32,214	—
投資有価証券評価損	9,931	18
ゴルフ会員権評価損	710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,023	—
特別損失合計	61,993	3,012
税引前当期純利益	405,930	478,738
法人税、住民税及び事業税	188,858	169,868
法人税等調整額	△15,028	41,647
法人税等合計	173,829	211,515
当期純利益	232,101	267,223

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,323,197	1,506,298
当期変動額		
剰余金の配当	△49,000	△52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	1,506,298	1,721,021
利益剰余金合計		
当期首残高	1,436,487	1,619,588
当期変動額		
剰余金の配当	△49,000	△52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	1,619,588	1,834,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,994,287	2,177,388
当期変動額		
剰余金の配当	△49,000	△52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	2,177,388	2,392,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,080	△3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,634	△2,053
当期変動額合計	11,634	△2,053
当期末残高	△3,446	△5,499
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,080	△3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,634	△2,053
当期変動額合計	11,634	△2,053
当期末残高	△3,446	△5,499
新株予約権		
当期首残高	—	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761	4,239
当期変動額合計	1,761	4,239
当期末残高	1,761	6,000
純資産合計		
当期首残高	1,979,206	2,175,702
当期変動額		
剰余金の配当	△49,000	△52,500
当期純利益	232,101	267,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,395	2,186
当期変動額合計	196,496	216,909
当期末残高	2,175,702	2,392,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	174,877千円	216,954千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	103,957千円	112,962千円
給与手当	148,477 "	152,317 "
賞与	18,284 "	13,988 "
法定福利費	29,102 "	30,737 "
減価償却費	24,072 "	31,606 "
地代家賃	45,183 "	74,271 "
支払手数料	45,673 "	65,970 "
賞与引当金繰入額	14,364 "	10,988 "
求人費	44,162 "	48,955 "
業務受託料	—	△212,616 "

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	2,994千円
工具、器具及び備品	113千円	—
計	113千円	2,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成22年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,761
合計		—	—	—	—	1,761

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,000	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	利益剰余金	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ネットワーク運用サービス事業

事業の内容：インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

コムチュアネットワーク株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理に特化した事業展開を進めることで承継会社の運営効率と競争力を高め、当社及び承継会社の事業価値の最大化を図るために行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%~1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	28,455千円	52,366千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,981 "	— "
時の経過による調整額	930 "	947 "
期末残高	52,366千円	53,314千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	414.08円	454.59円
1株当たり当期純利益金額	44.21円	50.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.96円	50.21円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在的株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	124,225.25円
1株当たり当期純利益金額	13,262.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,174.09円

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,101	267,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,101	267,223
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,250,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,092	72,508
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(30,092)	(72,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,175,702	2,392,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(1,761)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額	2,173,941	2,386,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,250,000	5,250,000

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月1日付で次のとおり株式分割の実施及び単元株制度の採用をいたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

また、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	17,500株
今回の分割により増加した株式数	5,232,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,250,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,400,000株

③ 分割の時期

基準日(注) 平成24年3月31日(土曜日)

効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

(注) 実質的な基準日は平成24年3月30日(金曜日)となります。

(3) 単元株制度の採用

① 新設した単元株式の数

上記(2)の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成24年4月1日

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム構築関連	4,684,089	—	835,865	—
プロダクト営業販売関連	107,883	—	17,350	—
ネットワーク運用関連	1,708,169	—	636,906	—
合計	6,500,141	—	1,490,121	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム構築関連	4,094,277	—
プロダクト営業販売関連	90,533	—
ネットワーク運用関連	1,341,743	—
合計	5,526,553	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	584,044	10.6

3. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載しておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。